

平成 2 2 年 度

三 島 市 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

三 島 市 監 査 委 員

三 監 第 13 号
平成 23 年 7 月 1 日

三島市長 豊岡武士様

三島市監査委員 東 和 敏

三島市監査委員 土屋俊博

三島市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成22年度三島市水道事業会計決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 実 施 期 日	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 実 績	2
	(1) 水 道 事 業 の 業 務 実 績	4
	(2) 山 中 新 田 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
	(3) 佐 野 見 晴 台 簡 易 水 道 事 業 の 業 務 実 績	5
2	予 算 の 執 行 状 況	6
	(1) 収 益 的 収 入 及 び 支 出	6
	(2) 資 本 的 収 入 及 び 支 出	8
	(3) 議 会 の 議 決 を 経 な け れ ば 流 用 す る こ と の で き な い 経 費 等	10
3	経 営 状 況 (損 益 計 算 書)	11
	(1) 水 道 事 業 収 益 に つ い て	11
	(2) 水 道 事 業 費 用 に つ い て	13
4	財 政 状 態	17
	(1) 資 産	17
	(2) 負 債 及 び 資 本	18
	(3) 資 金 収 支 の 状 況	20
	(4) 経 営 分 析	21
5	む す び	24

別 表 水道事業会計資料

別表第1～第5

第1 審査の対象

平成22年度 三島市水道事業会計決算

第2 審査の実施期日

平成23年7月1日

第3 審査の方法

決算審査に当たって、市長から提出された決算書類が財政状態及び経営成績を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票書類との照合のほか、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、貯蔵品については実地棚卸に立ち合い、現金・預金については、出納取扱金融機関等の預金残高証明書により確認した。

また、事業内容を把握するため計数分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼に考察した。

第4 審査の結果

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、平成22年度三島市水道事業会計決算書並びに関係証拠書類を審査した結果、決算書類は地方公営企業法をはじめ関係法令に適合し、計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示していることを認めた。

以下、審査の概要を述べると次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- (3) 文中及び表中の△印は「減額」を示す。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省自治財政局編『水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部自治財政課編『市町財政の状況』の数値である。

1 業 務 実 績

主要な業務実績の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分 \ 年 度	単 位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度対比	
					増 減	伸率(%)
総人口	人	113,700	113,268	113,124	△144	99.9
給水人口	人	108,467	108,043	107,878	△165	99.8
普及率	%	95.4	95.4	95.4	0.0ポイント	100.0
給水件数	件	44,341	44,436	44,743	307	100.7
総配水量	千m ³	16,608	16,412	16,653	241	101.5
有収水量	千m ³	13,928	13,622	13,760	138	101.0
有収率	%	83.9	83.0	82.6	△0.4ポイント	99.5

『 参 考 』 平成21年度 県 下 市 平均 有収率 86.7%
 平成21年度 全 国 平均 有収率 89.9%
 （全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均「以下同じ。」）

山中新田簡易水道の年度別業務実績は、次の表のとおりである。

区 分 \ 年 度	給水件数	給水人口	総配水量	有収水量	有収率
平成20年度	50件	233人	22,594m ³	22,299m ³	98.7%
平成21年度	49件	225人	24,466m ³	24,099m ³	98.5%
平成22年度	49件	223人	26,360m ³	25,868m ³	98.1%

佐野見晴台簡易水道の業務実績は、次の表のとおりである。

区 分 \ 年 度	給水件数	給水人口	総配水量	有収水量	有収率
平成20年度	955件	3,298人	317,729m ³	314,335m ³	98.9%
平成21年度	961件	3,299人	321,166m ³	315,802m ³	98.3%
平成22年度	962件	3,284人	318,963m ³	315,012m ³	98.8%

施設の利用状況の年度別比較は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

（単位：％）

区 分	年 度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度対比	
					増 減	伸 率
施設利用率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$		59.5	58.9	59.7	0.8ポイント	101.4
負 荷 率 = $\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}}$		89.5	90.8	88.0	△2.8ポイント	96.9
最大稼働率 = $\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}}$		66.3	64.8	67.8	3.0ポイント	104.6

『 参 考 』 県下市平均及び全国平均の施設利用状況

（単位：％）

区 分	県 下 市 平 均			全 国 平 均		
	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率	施設利用率	負 荷 率	最大稼働率
平成20年度	63.9	84.7	75.5	61.1	94.6	72.1
平成21年度	64.4	86.2	74.7	62.8	87.7	71.6

主な業務実績の伸び率の推移は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	給 水 人 口		総 配 水 量		有 収 水 量		1 人 1 日 平 均 給 水 量	
	人	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	千m ³	趨勢比 %	リットル	趨勢比 %
平成18年度	108,925	100.0	17,524	100.0	14,764	100.0	371	100.0
平成19年度	108,842	99.9	16,914	96.5	14,241	96.5	357	96.2
平成20年度	108,467	99.6	16,608	94.8	13,928	94.3	352	94.9
平成21年度	108,043	99.2	16,412	93.7	13,622	92.3	345	93.0
平成22年度	107,878	99.0	16,653	95.0	13,760	93.2	349	94.1

※趨勢比は、平成18年度を100とした。

$$1 \text{ 人 } 1 \text{ 日 平 均 給 水 量 } = \frac{1 \text{ 日 平 均 有 収 水 量}}{\text{給 水 人 口}}$$

(1) 水道事業の業務実績（簡易水道を除く。）

本年度の業務実績は給水人口 107,878 人で、前年度に比べ、165 人、0.2%減少したのに対し、総人口が 113,124 人で前年度に比べ 144 人、0.1%減少した結果、普及率は 95.4%で前年度と同率となっている。

年間総配水量は、伊豆島田浄水場 8,312 千 m^3 （構成比 49.9%、前年度構成比 48.8%）、県水受水分 8,341 千 m^3 （構成比 50.1%、前年度構成比 51.2%）、計 16,653 千 m^3 で、前年度に比べ 241 千 m^3 、1.5%増加している。

有収水量は 13,760 千 m^3 で、前年度に比べ 138 千 m^3 増加している。

なお、予算で定めた有収水量の予定量 16,328 千 m^3 に比べると 2,568 千 m^3 の減となっている。

また、1 人 1 日当たりの平均給水量は 349 リットルで前年度に比べ 4 リットル、1.2%増加している。

配水能力は、伊豆島田浄水場 48,000 m^3 /日、県水受水分 30,000 m^3 /日、計 78,000 m^3 /日で、前年度と同量で、これに対する平均配水量は 45,624 m^3 /日で、前年度に比べ 661 m^3 /日増加している。

なお、1 日当たりの最大配水量は、51,857 m^3 /日（8 月 31 日）で、前年度の 1 日当たりの最大配水量 50,532 m^3 /日に比べ 1,325 m^3 /日増加している。

配水量のうち料金として徴収する割合を示す有収率は 82.6%で、前年度 83.0%と比べ 0.4 ポイント減少している。

総配水量を有効水量（実際に使われた水量）と無効水量（地表・地下漏水等）に分けてみると、有効水量の割合を示す有効率は 85.3%で、前年度 85.7%に比べ 0.4 ポイント減少している。

総配水量に対する有効・無効水量の状況は、次表のとおりである。

（単位：千 m^3 、%）

年 度	区 分 総配水量	有 効 水 量				無 効 水 量	
		有収水量	無収水量	計	有効率	水 量	無 効 率
平成 2 2 年度	16,653	13,760	446	14,206	85.3	2,447	14.7
平成 2 1 年度	16,412	13,622	442	14,064	85.7	2,348	14.3
差 引	241	138	4	142	△0.4ポイント	99	0.4ポイント

次に、施設の配水量実績状況をみると、伊豆島田浄水場は 8,312 千 m^3 で、前年度に比べ 311 千 m^3 、3.9%増加し、北沢低区配水場（県水受水分）は 8,341 千 m^3 で、70 千 m^3 、0.8%減少している。

施設の利用状況の良否を判断する施設利用率は 59.7%で、前年度に比べ 0.8 ポイント向上し、配水能力に対する配水量の割合によってみる最大稼働率は 67.8%となり、前年度に比べ 3.0 ポイント向上している。

また、負荷率は 88.0%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下している。

(2) 山中新田簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は 49 件（前年度 49 件）、給水人口は 223 人（前年度 225 人）で、総配水量 26,360 m^3 （前年度 24,466 m^3 ）に対し、有収水量は 25,868 m^3 （前年度 24,099 m^3 ）で、有収率は 98.1%（前年度 98.5%）となっている。

有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低下している。

(3) 佐野見晴台簡易水道事業の業務実績

本年度の給水件数は 962 件（前年度 961 件）、給水人口は 3284 人（前年度 3,299 人）で、総配水量 318,963 m^3 （前年度 321,166 m^3 ）に対し、有収水量は 315,012 m^3 （前年度 315,802 m^3 ）で、有収率は 98.8%（前年度 98.3%）となっている。

有収率は、前年度に比べ 0.5 ポイント向上している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業収益	1,339,682	1,404,561	100.0	104.8	1,523,671	100.0	92.2
営業収益	1,268,175	1,301,300	92.6	102.6	1,297,470	85.2	100.3
営業外収益	71,507	103,260	7.4	144.4	81,181	5.3	127.2
特別利益	0	1	0.0	—	145,020	9.5	0.0

水道事業収益は、予算額1,339,682千円に対して決算額は1,404,561千円で、執行率104.8%となり、64,879千円の増収となっている。

(ア) 営業収益

営業収益は、予算額1,268,175千円に対して決算額は1,301,300千円で、執行率102.6%となり、予算額に比べ33,125千円の増収となっている。

これは、修繕工事収入1,903千円、40.9%、その他工事収入1,801千円、100.0%減少したものの、料金収入が35,979千円、2.9%増収となったためである。

また、決算額は前年度に比べ3,830千円、0.3%増加している。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、予算額71,507千円に対して決算額は103,260千円で、執行率144.4%となり、予算額に比べ31,753千円の増収となっている。

これは、預金利息が1,408千円、48.6%、その他雑収益が888千円、4.1%、減少したものの、水道加入金が31,507千円、75.7%、開発負担金が2,199千円、55.0%それぞれ増収したためである。

また、決算額は前年度に比べ22,079千円、27.2%増加している。

(ウ) 特別利益

特別利益は、予算額0千円で、決算額は1千円となっている。

これは、平成21年度口座振替委託料の過払いに伴う戻入金額である。

また、決算額は、前年度に比べ145,019千円、100.0%減少している。

イ 収益的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
水道事業費用	1,319,401	1,260,802	100.0	95.6	1,287,908	100.0	97.9
営業費用	1,219,185	1,165,185	92.4	95.6	1,175,260	91.2	99.1
営業外費用	99,216	95,011	7.5	95.8	99,814	7.8	95.2
特別損失	0	606	0.1	—	12,834	1.0	4.7
予 備 費	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	—

水道事業費用は、予算額 1,319,401 千円に対して決算額は 1,260,802 千円で、執行率 95.6%となり、58,599 千円の不用額を生じている。

(ア) 営業費用

営業費用は、予算額 1,219,185 千円に対して決算額は 1,165,185 千円で、執行率 95.6%となり、54,000 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、固定資産除却費 13,470 千円、動力費 11,741 千円、修繕費 5,243 千円、手当等 4,762 千円、固定資産減価償却費 4,045 千円及び委託料 3,292 千円である。

また、決算額 1,165,185 千円は前年度に比べ 10,075 千円、0.9%減少している。

(イ) 営業外費用

営業外費用は、予算額 99,216 千円に対して決算額は 95,011 千円で、執行率 95.8%となり、4,205 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、消費税及び地方消費税 3,027 千円である。

また、決算額 95,011 千円は前年度に比べ 4,803 千円、4.8%減少している。

(ウ) 特別損失

特別損失は、予算額 0 千円に対して決算額は 606 千円となっている。

これは、土地の移管に伴うその他特別損失で、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定による予算超過支出である。

また、決算額 606 千円は前年度に比べ 12,228 千円、95.3%減少している。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
資本的収入	223,033	223,622	100.0	100.3	40,175	100.0	556.6
企業債	200,000	200,000	89.4	100.0	0	0.0	皆増
固定資産売却代金	1	0	0.0	0.0	24,154	60.1	皆減
県支出金	5,646	5,646	2.6	100.0	0	0.0	皆増
工事負担金	17,385	17,976	8.0	103.4	16,021	39.9	112.2
寄 附 金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	—

資本的収入は、予算額 223,033 千円に対して決算額は 223,622 千円で、執行率 100.3%となり、予算額に比べ 589 千円の収入増となっている。

決算額 223,622 千円は、前年度に比べ 183,447 千円、456.6%増加している。

これは前年度に比べ、固定資産売却代金 24,154 千円が皆減したものの、企業債 200,000 千円及び県支出金 5,646 千円が皆増し、工事負担金が 1,955 千円増加したためである。

資本的収入額 223,622 千円の内訳は、水道施設耐震化事業に伴う企業債 200,000 千円、大規模地震対策等総合支援事業費県補助金 5,646 千円、電線類地中化工事に伴う配水本管移設工事、消火栓新設工事及び消火栓改良工事の工事負担金 17,976 千円である。

イ 資本的支出の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	構 成 比	執 行 率	前 年 度		前年度比 伸 率
					決 算 額	構 成 比	
資 本 的 支 出	754,479	715,392	100.0	94.8	550,114	100.0	130.0
建設改良費	617,834	578,748	80.9	93.7	413,062	75.1	140.1
企業債償還金	136,645	136,644	19.1	100.0	137,052	24.9	99.7

資本的支出は、予算額 754,479 千円に対して決算額は 715,392 千円で、執行率 94.8%となり、39,087 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、建設改良費の工事請負費 30,727 千円、材料費 4,000 千円、修繕費 2,225 千円及び手当等 1,192 千円である。

決算額 715,392 千円は前年度に比べ 165,278 千円、30.0%増加している。

これは、委託料が 12,185 千円減少したものの、工事請負費 174,166 千円及び修繕料 2,184 千円がそれぞれ増加したことによるものである。

本年度の建設改良費決算額 578,748 千円の主なものは、配水管新設工事 2 路線、老朽管布設替工事 16 路線の工事請負費 477,842 千円、修繕費 41,064 千円、人件費 35,316 千円及び委託料 19,776 千円である。

企業債償還金の決算額 136,644 千円は、財務省財政融資資金への償還 12 件、83,430 千円、地方公共団体金融機構への償還 10 件、53,214 千円である。

この結果、本年度の資本的収入額 223,622 千円が資本的支出額 715,392 千円に不足する額 491,770 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 25,761 千円、減債積立金 36,000 千円、建設改良積立金 50,651 千円及び過年度分損益勘定留保資金 379,358 千円で補てんされていた。

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費等

予算第8条で定めた議会の議決を経なければ流用することのできない職員給与費及び第10条で定めた棚卸資産購入限度額の執行状況は、次表のとおりである。

第8条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
職員給与費	190,991	181,539	9,452	議決を必要とする流用はなかった。

※職員給与費=給料+手当等+賃金+報酬+法定福利費+退職給与金-子ども手当

第10条

(単位：千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 残 額	備 考
棚卸資産	30,565	22,687	7,878	

以上、予算の範囲内で執行されていた。

3 経営状況（損益計算書・税抜）

最近3か年の経営状況の推移は、次表のとおりである。

（単位：千円・％・人）

項目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度対比	平成18年度	趨勢比
総収益	1,419,077	1,459,856	1,339,103	△120,753	1,455,310	92.0
うち営業収益	1,259,318	1,236,457	1,239,626	3,169	1,347,330	92.0
うち給水収益	1,245,651	1,216,713	1,230,210	13,497	1,328,577	92.6
総費用	1,322,736	1,242,227	1,221,335	△20,892	1,302,615	93.8
うち営業費用	1,221,325	1,144,975	1,134,895	△10,080	1,217,252	93.2
うち受水費	376,755	365,290	365,633	343	376,212	97.2
当年度純利益	96,341	217,629	117,768	△99,861	152,695	77.1
前年度利益剰余金処分額	90,000	90,000	220,000	130,000	250,000	88.0
当年度未処分利益剰余金	99,753	227,381	125,149	△102,232	156,450	80.0
総収益対総費用	107.3	117.5	109.6	△7.9	111.7	98.1
営業収益対営業費用	103.1	108.0	109.2	1.2	110.7	98.6
損益勘定職員数	19	17	17	0	20	85.0

※趨勢比は、平成18年度を100とした。

『参考』 営業収益対営業費用比率	平成21年度 県下市平均	117.1%
	平成21年度 全国平均	114.1%

本年度の経営状況は、総収益1,339,103千円に対して総費用1,221,335千円で、差引117,768千円の純利益を計上した。

これは、収益において料金収入及び加入金が予算額を上回り、費用において固定資産除却費・動力費・手当等・有形固定資産減価償却費及び修繕費等に不用額を生じたためである。

なお、純利益は、前年度と比べ99,861千円、45.9%の減となっている。

収益及び費用の状況を前年度と比較すると次のとおりである。

(1) 水道事業収益について

営業収益は、前年度と比べ3,169千円、0.3%増加している。

これは、その他工事収益が4,943千円皆減し、修繕工事収益が5,182千円減少したものの、猛暑等により料金収入が13,497千円、1.1%増加したためである。

営業外収益は、前年度と比べ 21,097 千円、26.9%増加している。

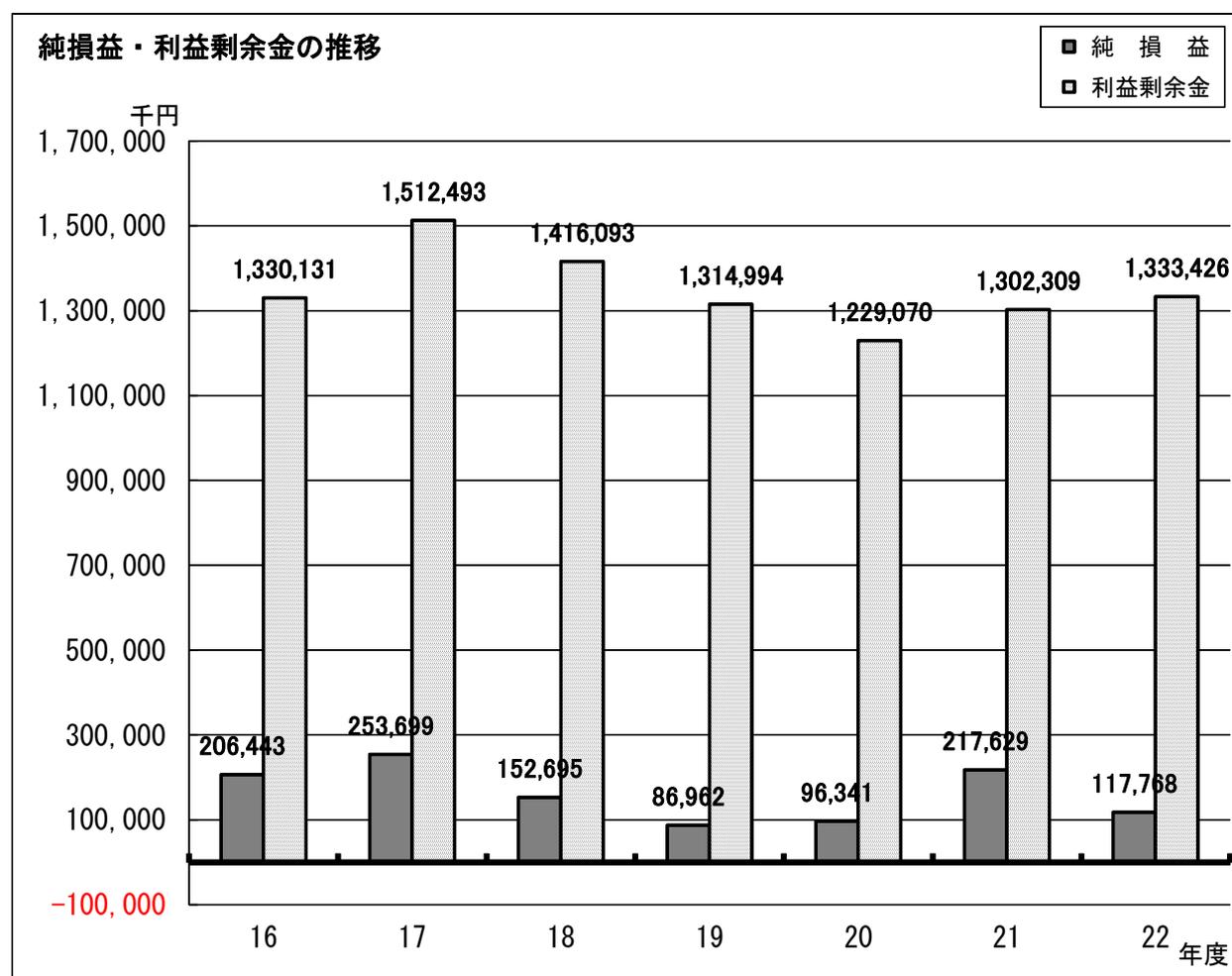
これは、預金利息が 1,711 千円、53.4%減少するも、水道加入金 17,421 千円、33.4%、その他雑収益 2,561 千円、14.2%、開発負担金 2,170 千円、58.1%それぞれ増加したためである。

特別利益は、前年度と比べ 145,019 千円、100.0%減少している。

これは、過年度損益修正益が 1 千円皆増するも、固定資産売却益が 145,020 千円皆減したためである。

最近の純損益・利益剰余金の推移は、次のとおりである。

年 度	16	17	18	19	20	21	22
純 損 益	206,443	253,699	152,695	86,962	96,341	217,629	117,768
利益剰余金	1,330,131	1,512,493	1,416,093	1,314,994	1,229,070	1,302,309	1,333,426



(2) 水道事業費用について

営業費用は、前年度と比べ 10,080 千円、0.9%減少している。

これは、有形固定資産減価償却費の増により減価償却費が 3,999 千円、1.2%、修繕費の増により、配水及び給水費が 2,148 千円、1.1%、委託料の増により原水及び浄水費が 1,476 千円、0.3%増加したものの、修繕費及び職員給与費の減により、受託給水工事費が 9,310 千円、76.6%、固定資産除却費の減により資産減耗費 8,571 千円、54.4%、職員給与費の減により総係費 764 千円、1.2%それぞれ減少したためである。

営業外費用は、前年度と比べ 1,416 千円、1.7%増加している。

これは、企業債利息が 4,564 千円、7.1%及び雑支出が 108 千円、4.9%減少したものの、繰延勘定償却が 6,088 千円、34.4%増加したためである。

特別損失は、前年度と比べ 12,228 千円、95.3%減少している。

その他特別損失は、前年度に比べ 11,497 千円皆減している。また、固定資産売却損は、谷田配水場用地の用途廃止に伴う一般会計への移管分 606 千円で、前年度に比べ 731 千円、54.7%減少している。

以下費目別に前年度と比較し、増加した主なものは次のとおりである。

(開発費償却)

前年度実施したH21 水道管路等情報管理システム構築業務委託の償却費が発生したことにより、本年度決算額は 23,774 千円となり、前年度決算額 17,686 千円に比べ 6,088 千円、34.4%増加している。

(減価償却費)

前年度取得した配水本管等の構築物及び伊豆島田浄水場 3 号井戸ポンプ設備修繕等の機械及び装置の減価償却費が増加したことにより、本年度決算額は 349,906 千円となり、前年度決算額 345,907 千円に比べ 3,999 千円、1.2%増加している。

(委託料)

水道管路等情報管理システム更新業務委託の皆増により、本年度決算は 100,325 千円となり、前年度決算額 99,203 千円に比べ 1,122 千円、1.1%増加している。

(手数料)

水質検査手数料の増により、本年度決算額は 2,077 千円となり、前年度決算額 1,560 千円に比べ、517 千円、33.2%増加している。

一方、減少した主なものは次のとおりである。

(その他特別損失)

本年度その他特別損失として会計処理したものはなく、前年度決算額と比べ 11,497 千円皆減している。

(固定資産除却費)

主要地方道三島停車場線・電線類地中化事業に伴う配水本管布設工事外 38 件の除却により、本年度決算額は 7,005 千円となり、前年度決算額 15,766 千円に比べ 8,761 千円、55.6%減少している。

(企業債利息)

財務省財政融資資金への償還 3,184 千円、地方公共団体金融機構への償還 1,380 千円減少したことにより、本年度決算額は 59,941 千円となり、前年度決算額 64,505 千円に比べ 4,564 千円、7.1%減少している。

(人件費)

人事院勧告に伴う給与改定により、本年度決算額は 148,004 千円となり前年度決算額 152,474 千円に比べ 4,470 千円、2.9%減少している。

(修繕料)

下水道工事に伴う移設等修繕が減少したことにより、本年度決算額は 53,486 千円となり、前年度決算額 56,472 千円に比べ 2,986 千円、5.3%減少している。

総費用の用途別・年度別比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	比較	伸率
県水受水費	376,755	28.5	365,290	29.4	365,633	29.9	343	100.1
人件費	188,815	14.3	152,474	12.3	148,004	12.1	△4,470	97.1
減価償却費	338,208	25.6	345,906	27.8	349,905	28.6	3,999	101.2
支払利息	69,507	5.2	64,505	5.2	59,941	4.9	△4,564	92.9
委託料	112,249	8.5	99,203	8.0	100,325	8.2	1,122	101.1
動力費	65,308	4.9	55,563	4.5	55,847	4.6	284	100.5
取替量水器	26,845	2.0	18,619	1.5	18,432	1.5	△187	99.0
修繕費	63,252	4.8	56,472	4.5	53,486	4.4	△2,986	94.7
賃借料	1,053	0.1	885	0.1	895	0.1	10	101.1
会費負担金	13,092	1.0	13,042	1.0	12,914	1.1	△128	99.0
その他	67,652	5.1	70,268	5.7	55,953	4.6	△14,315	79.6
計	1,322,736	100.0	1,242,227	100.0	1,221,335	100.0	△20,892	98.3

※人件費＝報酬+給料+手当等+賃金+法定福利費+退職給与金

次に、1 m³当たりの供給単価・給水原価を年度別に比較すると次表のとおりである。

区分	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	前年度比較	
		円 銭	円 銭	円 銭	増 減 円 銭	伸 率 %
供給単価 (A)		87.32	87.15	87.24	0.09	100.1
給水原価 (B)		90.69	87.19	86.37	△0.82	99.1
給水原価内訳	県水受水費	26.41	26.16	25.93	△0.23	99.1
	人件費	13.15	10.61	10.49	△0.12	98.9
	支払利息	4.87	4.62	4.25	△0.37	92.0
	減価償却費	23.71	24.78	24.81	0.03	100.1
	動力費	4.58	3.98	3.96	△0.02	99.5
	委託料	7.87	7.11	7.12	0.01	100.1
	その他	10.10	9.93	9.81	△0.12	98.8
販売益 (A) - (B)		△3.37	△0.04	0.87	0.91	-

【参 考】 平成21年度 全国平均
供給単価164円4銭、 給水原価161円53銭、 販売益2円51銭

※供給単価＝給水収益÷年間有収水量

給水原価＝{経常費用(営業費用+営業外費用)-受託給水工事費-材料売却原価}÷年間有収水量

人件費＝報酬+給料+手当等+賃金+法定福利費+退職給与金

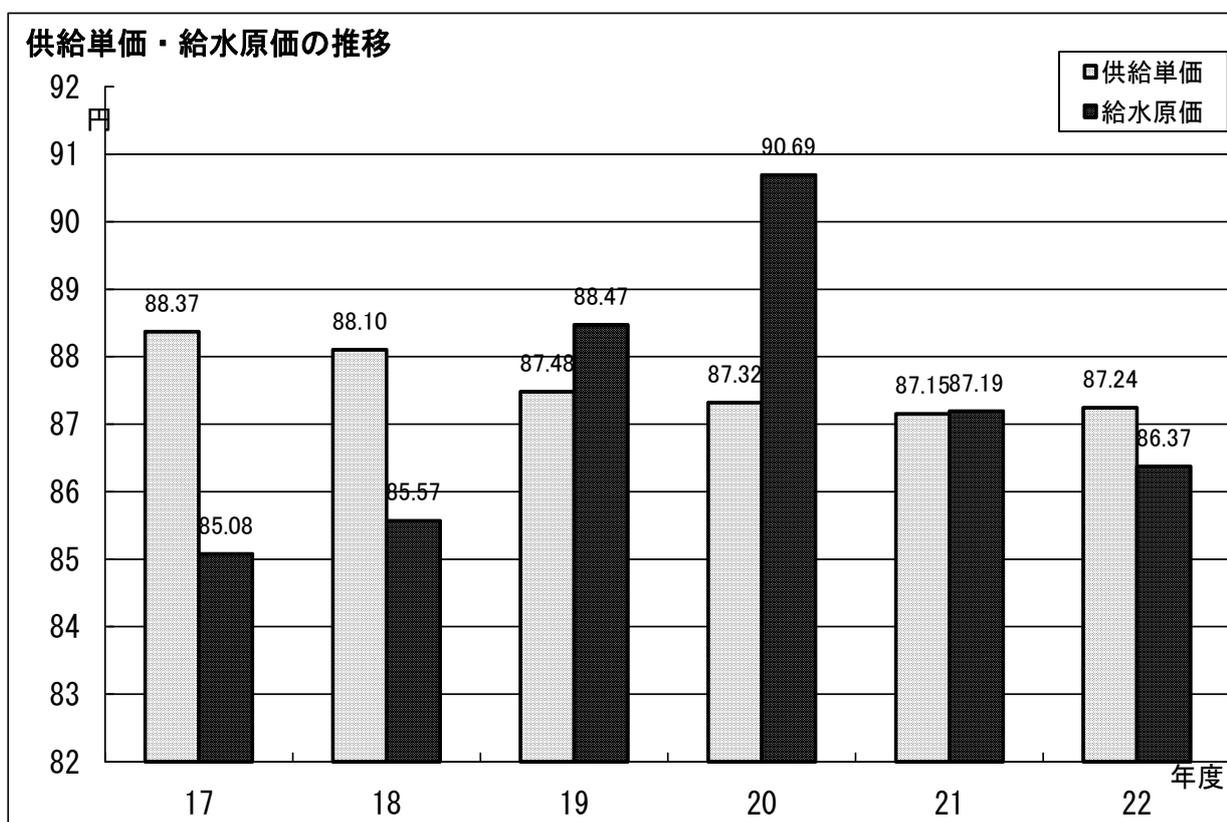
本年度 1 m³当たりの供給単価は 87 円 24 銭で、前年度に比べ 9 銭上回っている。
 また、給水原価は 1 m³当たり 86 円 37 銭で、前年度に比べ 82 銭下回っている。
 給水原価の減少は、その他が 5 銭、減価償却費 3 銭増加したものの、支払利息 37 銭、県水受水費 23 銭、動力費 19 銭それぞれ減少したことが主な要因である。

なお、給水原価のうち、資本費（減価償却費・支払利息）は 29 円 7 銭で、前年度に比べ 33 銭減少しており、給水原価に占める割合は 33.6%である。

この結果、供給単価は給水原価を上回り 87 銭の販売益を生じている。

最近の供給単価・給水原価の推移は、次のとおりである。

年 度	17	18	19	20	21	22
供給単価	88.37	88.10	87.48	87.32	87.15	87.24
給水原価	85.08	85.57	88.47	90.69	87.19	86.37



4 財 政 状 態

本年度の資産及び負債・資本の状況は、別表4「比較貸借対照表」のとおりで、資産及び負債・資本の各合計は、11,438,301千円で、前年度の11,111,314千円に比べ326,987千円増加している。

(1) 資 産

固 定 資 産	9,341,519 千円	(前年度比 195,970 千円、 2.1%増)
流 動 資 産	2,026,020 千円	(前年度比 154,790 千円、 8.3%増)
繰 延 勘 定	70,762 千円	(前年度比△23,773 千円、 25.1%減)
資 産 合 計	11,438,301 千円	(前年度比 326,987 千円、 2.9%増)

本年度における資産現在高は11,438,301千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定資産の現在高は9,341,519千円で、前年度の9,145,549千円に比べ、195,970千円、2.1%増加している。

これは、配水管新設工事2路線、老朽管布設替工事16路線等により取得した固定資産の増加によるものである。

イ 流動資産の現在高は2,026,020千円で、前年度の1,871,230千円に比べ、154,790千円、8.3%増加している。

これは、貯蔵品が2,318千円、17.3%、現金預金が149,978千円、8.9%、未収金が2,494千円、1.5%それぞれ増加したためである。

なお、本年度未収金167,744千円は、料金収入137,582千円（うち過年度分8,428千円）、新設工事収入22千円、修繕工事収入2,754千円、手数料65千円、下水道使用料受託収益1,564千円、公共施設等水道料金負担金195千円、水道加入金3,068千円、開発負担金2,671千円、消費税還付金2,625千円、県補助金5,646千円、工事負担金11,552千円である。

未収金を前年度の未収金165,250千円と比較すると2,494千円、1.5%増加している。

これは、その他工事収入4,943千円が皆減し、修繕工事収入5,180千円、65.3%、工事負担金4,470千円、27.9%、下水道使用料受託収益9千円、0.6%が減少したものの、県補助金5,646千円、開発負担金2,671千円、消費税還付金2,625千円、公共施設等水道料金負担金195千円、手数料66千円、新設工事収入22千円がそれぞれ皆増し、料金収入3,318千円、2.5%、水道加入金2,553千円、495.7%が増加したためである。

料金収入の収納率は、現年度分90.0%、過年度分93.7%で、前年度に比べ現年度分は0.2ポイント低下し、過年度分は1.1ポイント向上している。

また、「水道料金未収金債権の管理に関する事務取扱要領」により簿外管理している債権については、記録を確実にこなうと共に、債権回収に努めるよう望むものである

ウ 繰延勘定の現在高は 70,762 千円で、前年度の 94,535 千円に比べ、23,773 千円、25.1%減少している。

これは、水道管路等情報管理システム構築業務委託（平成 20 年度分）外 8 件 23,773 千円を繰延償却したものである。

資産の推移の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	固 定 資 産		流 動 資 産		繰 延 勘 定		資 産 合 計	
	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	構 成 比	現 在 高	趨 勢 比
平成 2 0 年度	9,179,590	82.6	1,851,609	16.7	81,783	0.7	11,112,982	100.0
平成 2 1 年度	9,145,549	82.3	1,871,230	16.8	94,535	0.9	11,111,314	100.0
平成 2 2 年度	9,341,519	81.7	2,026,020	17.7	70,762	0.6	11,438,301	102.9

※趨勢比は、平成20年度を100とした。

(2) 負債及び資本

負債	固定負債	4,569 千円	(前年度比 2,208 千円、93.5%増)
	流動負債	277,910 千円	(前年度比 120,032 千円、76.0%増)
資本	資本金	7,582,951 千円	(前年度比 150,007 千円、2.0%増)
	剰余金	3,572,871 千円	(前年度比 54,740 千円、1.6%増)
負債・資本合計		11,438,301 千円	(前年度比 326,987 千円、2.9%増)

本年度における負債及び資本の現在高は 11,438,301 千円で、内訳は次のとおりである。

ア 固定負債の現在高は 4,569 千円で、前年度に比べ 2,208 千円、93.5%増加している。

これは、退職給与引当金に 2,208 千円引当てたためである。

イ 流動負債の現在高は 277,910 千円で、前年度の 157,878 千円に比べ、120,032 千円、76.0%増加している。

これは、未払金 119,360 千円、217.8%、預り金 672 千円、0.7%それぞれ増加したためである。

ウ 資本金の現在高は 7,582,951 千円で、前年度の 7,432,944 千円に比べ、150,007 千円、2.0%増加している。

これは、減債積立金及び建設改良積立金の組入れにより自己資本が 86,651 千円、1.9%、本年度企業債の借入により借入資本金が 63,356 千円、2.2%それぞれ増加したためである。

資本金のうち借入資本金（企業債）の現在高は、次表のとおりである。

(単位：千円)

借入先	前年度末残高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末残高
財務省財政融資資金	1,623,475	100,000	83,430	1,640,045
地方公共団体金融機構	1,247,452	100,000	53,214	1,294,238
計	2,870,927	200,000	136,644	2,934,283

エ 剰余金の現在高は 3,572,871 千円で、前年度の 3,518,131 千円に比べ、54,740 千円、1.6%増加している。

これは、電線類地中化事業に伴う配水本管移設工事負担金外 2 件の工事負担金 17,976 千円、県補助金 5,646 千円の受入れにより、資本剰余金が 23,622 千円、1.1%、当年度未処分利益剰余金が 102,232 千円減少したものの、減債積立金 34,000 千円及び建設改良積立金 99,350 千円が増加したことにより、利益剰余金が 31,118 千円、2.4%それぞれ増加したためである。

負債及び資本の推移の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	負債		資本金		剰余金		負債及び資本の合計	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	趨勢比
平成20年度	258,504	2.3	7,425,607	66.8	3,428,871	30.9	11,112,982	100.0
平成21年度	160,239	1.4	7,432,944	66.9	3,518,131	31.7	11,111,314	100.0
平成22年度	282,479	2.5	7,582,951	66.3	3,572,871	31.2	11,438,301	102.9

※趨勢比は、平成20年度を100とした。

(3) 資金収支の状況

水道事業に係る資金収支は、

受 入 資 金 5,857,367 千円

支 払 資 金 4,015,112 千円

差 引 現 在 高 1,842,255 千円

となっており、差引現在高が22年度末の現金預金高である。

資金収支の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円)

受 入 資 金	
区 分	収 入 額
1 事業収益	1,242,312
2 企業債	200,000
3 出資金	0
4 工事負担金	6,424
5 過年度未収金	139,267
6 前年度繰越金	1,692,277
7 預り金(下水道分)	1,056,646
8 他会計貸付金	1,500,000
9 その他	20,441
計 (A)	5,857,367

(単位：千円)

支 払 資 金	
区 分	支 出 額
1 事業費用	735,521
2 建設改良費	286,398
3 企業債償還金	136,644
4 支払利息	59,941
5 前年度未払金	54,792
6 棚卸資産購入費	4,849
7 預り金(下水道分)	1,056,161
8 他会計貸付金	1,500,000
9 その他	180,806
計 (B)	4,015,112

差引【(A)－(B)】 1,842,255 千円 期末現金残高 552,255 千円
期末預金残高 1,290,000 千円

なお、22年度末の未収金は167,744千円、未払金は174,152千円である。

(4) 経営分析（別表第5参照）

資本効率・構成比率・収益率により、その主なものについて分析してみると次のとおりである。

ア 自己資本構成比率

算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	70.6%	72.7%	71.9%	平成21年度県下市平均 68.2% 平成21年度全国平均 70.0%

企業の健全性をみる自己資本構成比率は、率が高いほど安定性が高いことを示すものであり、本年度は71.9%で、前年度の72.7%と比べると0.8ポイント低下している。

これは、自己資本金・剰余金がそれぞれ増加し、自己資本が1.7%の伸びとなったのに対し、流動負債や借入資本金等の増加により総資本の伸び率が2.9%となり、総資本の伸びが自己資本の伸びを上回ったためである。

イ 固定資産対長期資本比率

算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	84.6%	83.5%	83.7%	平成21年度県下市平均 90.8% 平成21年度全国平均 90.6%

固定資産に対する自己資本の適合関係を判断するもので100%以下が望ましいとされており、100%を超えた場合は固定資産に対する過大投資が行われたものといえる。

固定資産が前年度比195,971千円、2.1%の増に対し、自己資本と固定負債の和が206,954千円、1.9%増加し、固定資産の伸び率が自己資本と固定負債の和の伸び率を上回ったことにより0.2ポイント上昇している。

ウ 流動比率

算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	716.3%	1,185.2%	729.0%	平成21年度県下市平均 539.9% 平成21年度全国平均 532.9%

1年以内の短期債務に対し、これに対応する現金預金などの流動資産が十分であるかを示すもので、この率が高いほど運転資金が豊富であり、支払能力があることを示し、200%以上が理想とされている。

本年度の比率は729.0%で、前年度の1,185.2%に比べ456.2ポイント低下している。

これは、現金預金及び未収金の増により流動資産が154,789千円、8.3%増加したものの、未払金の増加により流動負債が120,033千円、76.0%増加したためである。

エ 未収金回転率

算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	7.1回	7.5回	7.4回	平成21年度県下市平均 8.1回

営業収益と未収金の関係を見るもので、率が高いほど未収金の回転率（回転率）が良いことを表す。

本年度は、7.4回で、前年度に比べ0.1回低下している。

オ 貯蔵品回転率

算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入額} + \text{発生品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	4.7回 (6.8回)	3.3回 (4.8回)	3.1回 (4.5回)	()は、災害用備蓄 資材を除いた場合

貯蔵品の使用及び利用度を表すもので、率が高いほど良いとされている。

本年度は3.1回で、前年度に比べ0.2回低下している。

カ 営業収益対営業費用比率

収益と費用を対比して企業の営業活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断され、少なくとも100%以上であることが要求される。

本年度は109.2%で、前年度に比べ1.2ポイント向上している。

これは、前年度に比べ、営業収益が3,169千円、0.3%増加するも、営業費用が10,080千円、0.9%減少したためである。

経営分析指標の推移は次表のとおりである。

算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	備考
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	103.1%	108.0%	109.2%	平成21年度県下市平均 117.1% 平成21年度全国平均 114.1%

5 む す び

1 業務実績について

本年度の業務実績（簡易水道を含む。）をみると、給水件数 45,754 件、給水人口 111,385 人で、給水件数は前年度に比べ 308 件増加し、給水人口は 182 人減少している。普及率は 98.5%で前年度と同率となっている。

総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率は 83.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

また、年間総配水量は 16,998 千 m^3 で、前年度に比べ 241 千 m^3 増加し、有収水量も 14,101 千 m^3 で、前年度に比べ 140 千 m^3 増加している。

2 経営成績について

事業の経営状況は、総収益 1,339,103 千円に対して総費用は 1,221,335 千円であり、差し引き 117,768 千円の純利益を計上した。これを前年度の 217,629 千円と比較すると 99,861 千円、45.9%の大幅な減少となっている。

これは、夏の猛暑等の影響により、給水収益が増加し、経常利益も増加したものの、用地売却等の特別利益が大幅に減少したためである。

また、1 m^3 当たりの収益を表す供給単価は、前年度を 9 銭上回り 87 円 24 銭、1 m^3 当たりの費用を表わす給水原価は前年度を 82 銭下回り 86 円 37 銭となった。

3 財政状態について

貸借対照表から主要な経営指標を見ると、利益剰余金は前年度より 31,118 千円増加して 1,333,426 千円となり、長期健全性を示す自己資本構成比率は 71.9%で、前年度より 0.8 ポイント低下しているが、固定資産対長期資本比率は、83.7%で前年度より 0.2 ポイント上昇し、固定資産の調達が自己資本等の長期的な資本の枠内で行われており、健全であったといえる。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、729.0%で理想比率とされる 200%以上を大幅に上回っており、財政状態は良好であったといえる。

4 今後の経営について

今後の水道事業運営に当たっては、給水人口の漸減傾向及び節水機器の普及等により水道事業収益の根幹となる給水収益の増収は見込めず、一方、東日本大震災で、改めて市民生活の最も重要なライフラインである水道施設の耐震化が求められており、多額の事業費が必要となり、経営環境は一段と厳しさを増すものと予想される。

水道事業の使命と役割は、常に水道利用者に安心・安全な水道水の安定供給を継続することにある。

このため、経営基盤の充実・強化を図るとともに、効率的な事業経営を推進し、平成 21 年 3 月に策定した今後 10 年間の基本構想「三島市水道ビジョン」に基づく施設整備計画とこれらの財政計画の着実な実施に努めるよう要望する。

別表第1

平成22年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成22年度				平成21年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
水道事業収益	1,339,682,000	1,404,561,270	104.8	100.0	1,523,671,328	100.0	△119,110,058	92.2
1 営業収益	1,268,175,000	1,301,300,143	102.6	92.7	1,297,470,662	85.2	3,829,481	100.3
(1)給水収益	1,255,742,000	1,291,720,840	102.9	92.0	1,277,549,030	83.8	14,171,810	101.1
(2)受託給水工事収益	6,500,000	2,851,083	43.9	0.2	12,987,880	0.9	△10,136,797	22.0
(3)その他営業収益	5,933,000	6,728,220	113.4	0.5	6,933,752	0.5	△205,532	97.0
2 営業外収益	71,507,000	103,260,257	144.4	7.3	81,180,941	5.3	22,079,316	127.2
(1)加入金及び負担金	45,629,000	79,335,333	173.9	5.6	58,764,547	3.9	20,570,786	135.0
(2)受取利息及び配当金	3,241,000	2,103,749	64.9	0.1	3,727,021	0.2	△1,623,272	56.4
(3)他会計補助金	840,000	840,000	100.0	0.1	0	-	840,000	皆増
(4)雑収益	21,797,000	20,981,175	96.3	1.5	18,689,373	1.2	2,291,802	112.3
3 特別利益	0	870	-	0.0	145,019,725	9.5	△145,018,855	0.0
(1)固定資産売却益	0	0	-	0.0	145,019,725	9.5	△145,019,725	皆減
(2)過年度損益修正益	0	870	-	0.0	0	-	870	皆増
水道事業費用	1,319,401,000	1,260,801,879	95.6	100.0	1,287,908,008	100.0	△27,106,129	97.9
1 営業費用	1,219,185,000	1,165,184,813	95.6	92.4	1,175,259,908	91.3	△10,075,095	99.1
(1)原水及び浄水費	454,960,000	448,115,393	98.5	35.5	446,587,776	34.7	1,527,617	100.3
(2)配水及び給水費	219,989,000	203,754,632	92.6	16.2	201,484,855	15.6	2,269,777	101.1
(3)簡易水道維持費	10,714,000	7,594,701	70.9	0.6	6,726,371	0.5	868,330	112.9
(4)受託給水工事費	10,377,000	2,973,184	28.7	0.2	12,524,942	1.0	△9,551,758	23.7
(5)総係費	148,183,000	145,622,046	98.3	11.5	146,263,460	11.4	△641,414	99.6
(6)減価償却費	353,951,000	349,905,617	98.9	27.8	345,906,878	26.9	3,998,739	101.2
(7)資産減耗費	21,010,000	7,219,240	34.4	0.6	15,765,626	1.2	△8,546,386	45.8
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
2 営業外費用	99,216,000	95,011,417	95.8	7.6	99,814,500	7.7	△4,803,083	95.2
(1)支払利息	60,541,000	59,940,977	99.0	4.8	64,504,516	5.0	△4,563,539	92.9
(2)繰延勘定償却	23,774,000	23,773,800	100.0	1.9	17,686,000	1.4	6,087,800	134.4
(3)雑支出	2,799,000	2,221,340	79.4	0.2	2,023,984	0.1	197,356	109.8
(4)消費税及び地方消費税	12,102,000	9,075,300	75.0	0.7	15,600,000	1.2	△6,524,700	58.2
3 特別損失	0	605,649	-	0.1	12,833,600	1.0	△12,227,951	4.7
(1)固定資産売却損	0	605,649	-	0.1	1,337,000	0.1	△731,351	45.3
(2)過年度損益修正損	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)その他特別損失	0	0	-	0.0	11,496,600	0.9	△11,496,600	皆減
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

平成22年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比				
水道事業費用	1,221,335,323	100.0	1,242,227,043	100.0	△20,891,720	98.3	水道事業収益	1,339,102,998	100.0	1,459,855,832	100.0	△120,752,834	91.7
営業費用	1,134,895,440	92.9	1,144,975,313	92.2	△10,079,873	99.1	営業収益	1,239,625,799	92.5	1,236,456,728	84.7	3,169,071	100.3
原水及び浄水費	427,957,509	35.0	426,481,113	34.3	1,476,396	100.3	給水収益	1,230,210,324	91.8	1,216,713,362	83.3	13,496,962	101.1
配水及び給水費	197,976,347	16.2	195,828,715	15.8	2,147,632	101.1	受託給水工事収益	2,846,437	0.2	12,982,550	0.9	△10,136,113	21.9
簡易水道維持費	7,236,001	0.6	6,409,020	0.5	826,981	112.9	その他営業収益	6,569,038	0.5	6,760,816	0.5	△191,778	97.2
受託給水工事費	2,845,273	0.2	12,155,395	1.0	△9,310,122	23.4	営業外収益	99,476,371	7.5	78,379,379	5.4	21,096,992	126.9
総係費	141,780,453	11.6	142,428,566	11.5	△648,113	99.5	加入金及び負担金	75,557,460	5.6	55,966,235	3.8	19,591,225	135.0
減価償却費	349,905,617	28.7	345,906,878	27.8	3,998,739	101.2	受取利息及び配当金	2,103,749	0.1	3,727,021	0.3	△1,623,272	56.4
資産減耗費	7,194,240	0.6	15,765,626	1.3	△8,571,386	45.6	他会計補助金	840,000	0.1	0	0.0	840,000	皆増
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	-	雑収益	20,975,162	1.7	18,686,123	1.3	2,289,039	112.2
営業外費用	85,834,234	7.1	84,418,130	6.8	1,416,104	101.7	特別利益	828	0.0	145,019,725	9.9	△145,018,897	0.0
支払利息及び 企業債権	59,940,977	4.9	64,504,516	5.2	△4,563,539	92.9	固定資産売却益	0	0.0	145,019,725	9.9	△145,019,725	皆減
繰延勘定償却	23,773,800	2.0	17,686,000	1.4	6,087,800	134.4	過年度損益修正益	828	0.0	0	0	828	皆増
雑支出	2,119,457	0.2	2,227,614	0.2	△108,157	95.1							
特別損失	605,649	0.0	12,833,600	1.0	△12,227,951	4.7							
固定資産売却損	605,649	0.0	1,337,000	0.1	△731,351	45.3							
過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-							
その他特別損失	0	0.0	11,496,600	0.9	△11,496,600	皆減							
当年度純利益	117,767,675		217,628,789		△99,861,114	54.1							
合 計	1,339,102,998		1,459,855,832		△120,752,834	91.7	合 計	1,339,102,998		1,459,855,832		△120,752,834	91.7

別表第3

平成22年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

科目 款項目	平成22年度				平成21年度		前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	223,033,000	223,622,100	100.3	100.0	40,175,344	100.0	183,446,756	556.6
1 企業債	200,000,000	200,000,000	100.0	89.3	0	0.0	200,000,000	皆増
(1)企業債	200,000,000	200,000,000	100.0	89.3	0	0.0	200,000,000	皆増
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	24,153,714	60.1	△24,153,714	皆減
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	24,153,714	60.1	△24,153,714	皆減
3 出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)負担区分に基づかない出資金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	5,646,000	5,646,000	100.0	2.7	0	0.0	5,646,000	皆増
(1)県補助金	5,646,000	5,646,000	100.0	2.7	0	0.0	5,646,000	皆増
7 工事負担金	17,385,000	17,976,100	103.4	8.0	16,021,630	39.9	1,954,470	112.2
(1)工事負担金	17,385,000	17,976,100	103.4	8.0	16,021,630	39.9	1,954,470	112.2
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	754,479,000	715,392,340	94.8	100.0	550,113,548	100.0	165,278,792	130.0
1 建設改良費	617,834,000	578,748,129	93.7	80.9	413,061,172	75.1	165,686,957	140.1
(1)配水管延長工事費	606,620,000	568,482,753	93.7	79.5	403,575,752	73.4	164,907,001	140.9
(2)上水道拡張工事費	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(3)簡易水道建設費	9,214,000	8,400,000	91.2	1.2	7,721,700	1.4	678,300	108.8
(4)営業設備費	2,000,000	1,865,376	93.3	0.2	1,763,720	0.3	101,656	105.8
2 企業債償還金	136,645,000	136,644,211	100.0	19.1	137,052,376	24.9	△408,165	99.7
(1)企業債償還金	136,645,000	136,644,211	100.0	19.1	137,052,376	24.9	△408,165	99.7

別表第4

平成22年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税抜)

(単位:円, %)

科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科 目	平成22年度		平成21年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 A	構成比				金額 A	構成比				
資 産	11,438,300,848	100.0	11,111,314,446	100.0	326,986,402	102.9	負 債	282,479,642	2.4	160,238,804	1.4	122,240,838	176.3
1固定資産	9,341,519,551	81.7	9,145,548,752	82.3	195,970,799	102.1	1固定負債	4,569,000	0.0	2,361,000	0.0	2,208,000	193.5
(1)有形固定資産	9,338,494,395	81.7	9,142,429,171	82.3	196,065,224	102.1	(1)引当金	4,569,000	0.0	2,361,000	0.0	2,208,000	193.5
(2)無形固定資産	3,025,156	0.0	3,119,581	0.0	△94,425	97.0	2流動負債	277,910,642	2.4	157,877,804	1.4	120,032,838	176.0
2流動資産	2,026,019,545	17.7	1,871,230,142	16.8	154,789,403	108.3	(1)未払金	174,152,252	1.5	54,792,254	0.5	119,359,998	317.8
(1)現金預金	1,842,254,653	16.1	1,692,277,359	15.2	149,977,294	108.9	(2)預り金	103,458,390	0.9	102,785,550	0.9	672,840	100.7
(2)未収金	167,744,065	1.5	165,249,564	1.5	2,494,501	101.5	(3)その他流動負債	300,000	0.0	300,000	0.0	0	100.0
(3)貯蔵品	15,700,827	0.1	13,383,219	0.1	2,317,608	117.3							
(4)その他流動資産	320,000	0.0	320,000	0.0	0	100.0	資 本	11,155,821,206	97.6	10,951,075,642	98.6	204,745,564	101.9
3繰延勘定	70,761,752	0.6	94,535,552	0.9	△23,773,800	74.9	1資本金	7,582,950,644	66.3	7,432,943,943	66.9	150,006,701	102.0
(1)開発費	70,761,752	0.6	94,535,552	0.9	△23,773,800	74.9	(1)自己資本金	4,648,667,897	40.6	4,562,016,985	41.1	86,650,912	101.9
							(2)借入資本金	2,934,282,747	25.7	2,870,926,958	25.8	63,355,789	102.2
							2剰余金	3,572,870,562	31.3	3,518,131,699	31.7	54,738,863	101.6
							(1)資本剰余金	2,239,444,973	19.6	2,215,822,873	20.0	23,622,100	101.1
							(2)利益剰余金	1,333,425,589	11.7	1,302,308,826	11.7	31,116,763	102.4
合 計	11,438,300,848	100.0	11,111,314,446	100.0	326,986,402	102.9	合 計	11,438,300,848	100.0	11,111,314,446	100.0	326,986,402	102.9

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率			(参考) 21年度 県下市平均	説明		
			20年度	21年度	22年度				
資本効 率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.14	0.13	0.13	0.11	固定資産の利用度を表すもので、収益性の観点からは回転率の高いほうが良いが、健全性の上からいえばあまり高いのは良くない。	(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。 総資産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定 総資本 = 固定負債 + 流動負債 + 自己資本金 + 剰余金 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
	貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首} + \text{購入} + \text{発生品} - \text{期末}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	4.7	3.3	3.1	—	貯蔵品の使用・利用度を表す。 下段は、災害備蓄資材を除いた場合	
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	回	7.1	7.5	7.4	8.1	未収金の回収度(回収率)を表す。	
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	%	0.9	2.0	1.0	0.7	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益との割合を示すもので、率が高いほど良好とされている。	
構成 成 比	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	82.6	82.3	81.7	88.9	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。	固定負債 = 企業債現在高 + 固定負債 総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益 総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	27.1	25.9	25.7	29.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性が大きいといえる。	
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	70.6	72.7	71.9	68.2		
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	117.0	113.2	113.6	130.4	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。	
	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	84.6	83.5	83.7	90.8	固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下であることを要し、超える場合は明らかに自己資本に対して過大投資が行われたものといえる。	
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	716.3	1,185.2	729.0	539.9	企業の短期債務に対してこれに対応すべき現金等が十分あるかどうかについて、その割合を見るもので、企業の支払能力、信用度を判断するのに用いる。一般的には、200%以上あることが望ましいとされている。	
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.3	117.5	109.6	107.5	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合は、赤字決算である。	
収益 率	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	103.1	108.0	109.2	117.1	経営活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。	平均固定資産 平均総資本 平均貯蔵品 平均未収金 = それぞれの項目の (期首現在高 + 期末 現在高) ÷ 2